

2026年6月26日

## 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について 〔有限会社藤井鉄工所〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」を通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。


記

### 【企業概要】

会社名	有限会社藤井鉄工所
所在地	岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山 6073 番地
代表者	藤井 幸代
業種	金属加工業
事業内容等	生産用機械器具製造
サステナビリティ経営方針 【詳細：別紙 1】	<p>私たちは、生産用機械器具の金属加工を行うプロフェッショナルとして、お客さまの想いを一つひとつの製品に込め、50年にわたり多様なニーズにお応えしてきました。これからも「FUJII が社会に必要とされる企業」であり続けるために、「人づくり・ものづくり・価値づくり・地域づくり」を大切に、持続可能な経営に取り組んでまいります。利益の追求だけではなく、環境課題や人権・労働環境の改善、地域社会への貢献といった社会的課題にも真摯に向き合い、これらを事業戦略の中心に据えて持続的な成長と社会への貢献を目指します。こうした取り組みを支えるのは、社員一人ひとりの成長です。課題や目標を共有しながら、ともに成長することで、企業価値の向上に挑戦してまいります。</p> <p>【重要課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高品質なものづくり</li> <li>2. 健康経営</li> <li>3. 公平で働きがいのある職場づくり</li> <li>4. 共育による人財育成</li> <li>5. 安全な職場環境の実現</li> </ol>

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙 2 をご参照ください。

以上



**広島銀行では、SDGs への取り組みを強化しております。**

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】  
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行  
営業企画部 法人企画室  
TEL (082) 247-5151 (代表)



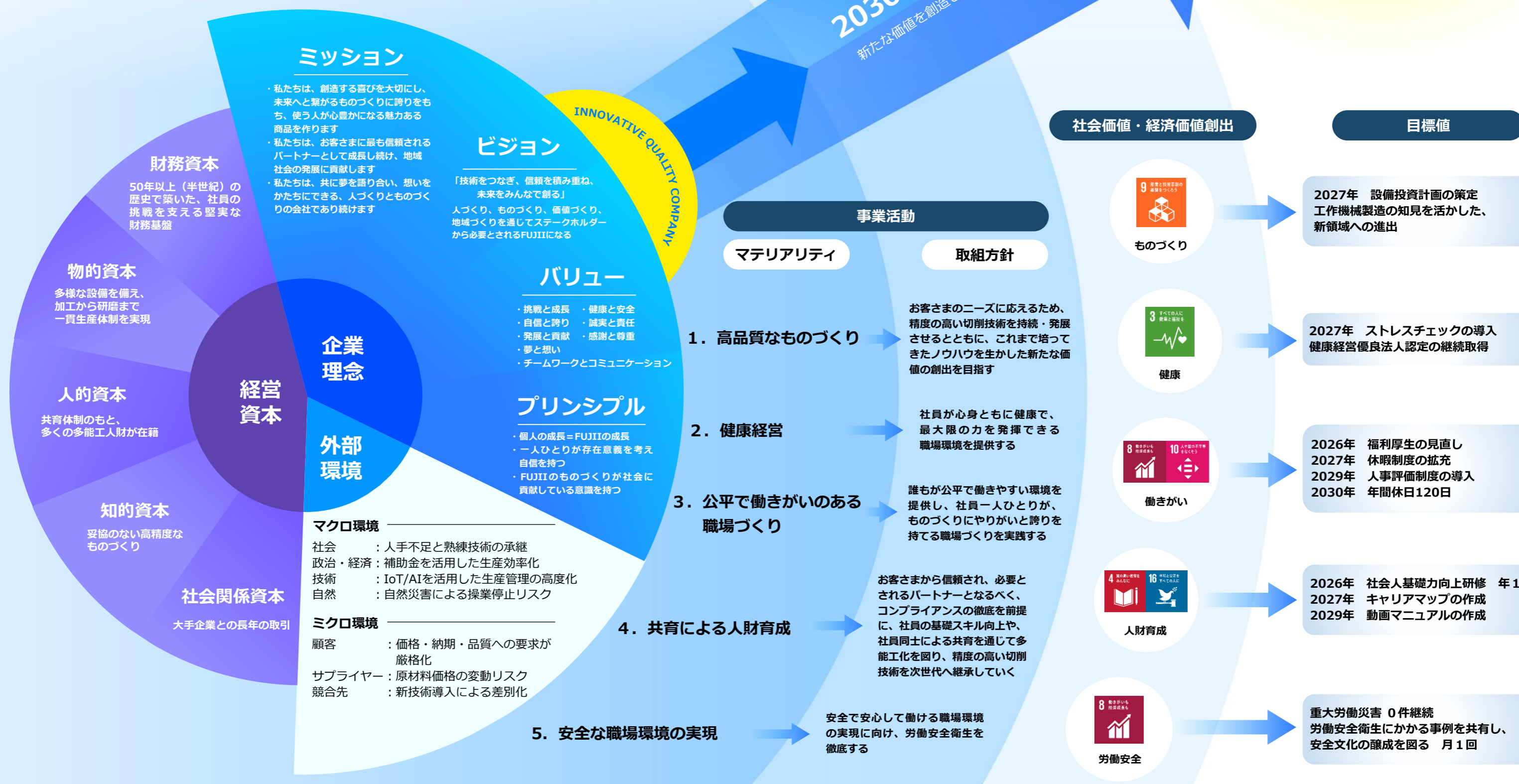
# 有限会社藤井鉄工所 サステナビリティ経営方針

### Message :

私たちは、生産用機械器具の金属加工を行うプロフェッショナルとして、お客さまの想いを一つひとつの製品に込め、50年にわたり多様なニーズにお応えしてきました。

これからも「FUJIIが社会に必要とされる企業」であり続けるために、「人づくり・ものづくり・価値づくり・地域づくり」を大切に、持続可能な経営に取り組んでまいります。利益の追求だけではなく、環境課題や人権・労働環境の改善、地域社会への貢献といった社会的課題にも真摯に向き合い、これらを事業戦略の中心に据えて持続的な成長と社会への貢献を目指します。こうした取り組みを支えるのは、社員一人ひとりの成長です。課題や目標を共有しながら、ともに成長することで、企業価値の向上に挑戦してまいります。

## 持続可能な 社会の実現へ



### ミッション

- ・私たちは、創造する喜びを大切に、未来へと繋がるものづくりに誇りをもち、使う人が心豊かになる魅力ある商品を作ります
- ・私たちは、お客さまに最も信頼されるパートナーとして成長し続け、地域社会の発展に貢献します
- ・私たちは、共に夢を語り合い、想いをかたちにできる、人づくりとものづくりの会社であり続けます

### ビジョン

「技術をつなぎ、信頼を積み重ね、未来をみんなで創る」

人づくり、ものづくり、価値づくり、地域づくりを通じてステークホルダーから必要とされるFUJIIになる

### バリュー

- ・挑戦と成長
- ・自信と誇り
- ・発展と貢献
- ・夢と想い
- ・チームワークとコミュニケーション
- ・健康と安全
- ・誠実と責任
- ・感謝と尊重

### プリンシプル

- ・個人の成長=FUJIIの成長
- ・一人ひとりが存在意義を考え自信を持つ
- ・FUJIIのものづくりが社会に貢献している意識を持つ

### 企業理念

### 外部環境

#### マクロ環境

- 社会 : 人手不足と熟練技術の承継
- 政治・経済 : 補助金を活用した生産効率化
- 技術 : IoT/AIを活用した生産管理の高度化
- 自然 : 自然災害による操業停止リスク

#### ミクロ環境

- 顧客 : 価格・納期・品質への要求が厳格化
- サプライヤー : 原材料価格の変動リスク
- 競合先 : 新技術導入による差別化

### 財務資本

50年以上（半世紀）の歴史で築いた、社員の挑戦を支える堅実な財務基盤

### 物的資本

多様な設備を備え、加工から研磨まで一貫生産体制を実現

### 人的資本

共育体制のもと、多くの多能工人材が在籍

### 知的資本

妥協のない高精度なものづくり

### 社会関係資本

大手企業との長年の取引

## 2030年ビジョン

新たな価値を創造し続ける

### 事業活動

### マテリアリティ

### 取組方針

#### 1. 高品質なものづくり

お客さまのニーズに応えるため、精度の高い切削技術を持続・発展させるとともに、これまで培ってきたノウハウを生かした新たな価値の創出を目指す

#### 2. 健康経営

社員が心身ともに健康で、最大限の力を発揮できる職場環境を提供する

#### 3. 公平で働きがいのある職場づくり

誰もが公平で働きやすい環境を提供し、社員一人ひとりが、ものづくりにやりがいと誇りを持てる職場づくりを実践する

#### 4. 共育による人材育成

お客さまから信頼され、必要とされるパートナーとなるべく、コンプライアンスの徹底を前提に、社員の基礎スキル向上や、社員同士による共育を通じて多能工化を図り、精度の高い切削技術を次世代へ継承していく

#### 5. 安全な職場環境の実現

安全で安心して働ける職場環境の実現に向け、労働安全衛生を徹底する

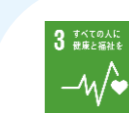
### 社会価値・経済価値創出

### 目標値



ものづくり

2027年 設備投資計画の策定  
工作機械製造の知見を活かした、  
新領域への進出



健康

2027年 ストレスチェックの導入  
健康経営優良法人認定の継続取得



働きがい

2026年 福利厚生の見直し  
2027年 休暇制度の拡充  
2029年 人事評価制度の導入  
2030年 年間休日120日



人材育成

2026年 社会人基礎力向上研修 年1回  
2027年 キャリアマップの作成  
2029年 動画マニュアルの作成



労働安全

重大労働災害 0件継続  
労働安全衛生にかかる事例を共有し、  
安全文化の醸成を図る 月1回

## 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

### ○特長

・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

### ○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの</p> <p>①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能）</p> <p>②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施</p>
利 用 手 数 料	1,100,000 円（消費税込）

※本サービスは 2026 年 3 月 31 日をもって新規取扱いを終了しております。

なお、2026 年 4 月 1 日より「サステナビリティ経営支援コンサルティング」に統合し、これまでと同様にサステナビリティ経営方針策定に関するサービスの提供を継続しております。